



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室副室長 (氏名) 和田 健

TEL 052-228-8181

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	21,563	4.1	1,077	14.4	1,105	9.8	800	8.7
29年3月期第2四半期	20,717	2.2	1,258	1.3	1,225	21.3	876	15.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,918百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 222百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	49.09	
29年3月期第2四半期	53.75	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	54,440	45,859	84.2	2,811.53
29年3月期	54,146	44,218	81.7	2,710.89

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 45,859百万円 29年3月期 44,218百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		17.00	32.00
30年3月期		16.00			
30年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	4.9	3,300	18.9	3,300	18.3	2,200	6.1	134.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] 9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	18,220,000 株	29年3月期	18,220,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	1,908,827 株	29年3月期	1,908,674 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	16,311,196 株	29年3月期2Q	16,311,863 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が好調に推移したことにより設備投資は持ち直し、また雇用情勢の改善を背景に個人消費は堅調に推移するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内の新設住宅着工戸数はほぼ前期並みに推移する一方で、インターホン設備等の更新需要につきましては増加傾向となりました。海外市場におきましては、米国では業務市場を中心にセキュリティニーズが高く、需要は底堅く推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は215億6千3百万円（前年同四半期連結累計期間比4.1%増）、営業利益は10億7千7百万円（同14.4%減）、経常利益は11億5百万円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億円（同8.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS.A.S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司

## 《日本セグメント》

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数は前年同期とほぼ同水準となる中、競争が激しさを増したことによる販売価格下落等の影響により売上は減少いたしました。しかしながらリニューアルでは、新商品のワイヤレステレビドアホンの販売が好調であったことから売上が増加し、その結果戸建住宅全体としての売上は前年同期から増加いたしました。

集合住宅市場の新築につきましては、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が賃貸住宅を中心に増加し、賃貸住宅では小規模マンション・アパート向けシステムの販売が好調に推移しました。しかしながらハイスペックゾーンである分譲住宅においては、着工件数の減少に加えて競争が激化した影響により販売が伸び悩み、新築の売上は前年同期より減少いたしました。

一方、集合住宅のリニューアルにおきましては、分譲住宅で大型物件の受注が好調であったことに加え、前期に行った賃貸物件への営業体制強化が成果に結びつき、売上は増加いたしました。この結果、集合住宅全体としての売上は新築の減少をリニューアルの増加が上回り、増加いたしました。

ケア市場につきましては、新築では当社の納入時期にあたる病院着工件数が前年同期から減少する中、病院市場での売上は増加したものの、高齢者施設や高齢者住宅における納入対象物件の件数が減少したことにより売上は減少いたしました。しかしながら、リニューアルでは、高齢者施設におきましてIPネットワーク対応ナースコールシステムを軸とした営業活動が功を奏し販売が増加し、また公共住宅物件での更新が順調に進んだことにより、売上は増加いたしました。この結果、ケア市場全体としての売上は増加いたしました。

業務市場につきましては、オリンピックを控え設備投資需要が拡大する関東地区を中心に、業務市場向けテレビドアホンシステムの販売が好調に推移し、売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は192億1千2百万円（前年同四半期連結累計期間比1.8%増）、営業利益は6億9千3百万円（同29.6%減）となりました。

## 《北米セグメント》

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、業務市場におきましてセキュリティニーズの高まりからIPネットワーク対応インターホンシステムやテレビドアホンシステムの販売が順調に推移したものの、前期の売上に貢献した官公庁向け特需案件の納入が一段落したことにより、現地通貨では前年同期から減少となりましたが、円貨では為替の影響により微増となりました。

これらの結果、売上高は35億4千6百万円（前年同四半期連結累計期間比2.3%増）、営業利益は7千2百万円（同50.7%減）となりました。

## 《欧州セグメント》

フランスの販売子会社であるアイホンS.A.S.につきましては、フランス国内においてセキュリティニーズの高まりから学校などへのテレビドアホンシステムの販売や、戦略として進めてきた集合住宅向けシステムの公団案件への販売が好調に推移いたしました。しかしその反面、戸建住宅市場におきましては他社の新商品攻勢の影響により販売が鈍化しました。またベルギー市場におきましても住宅着工戸数が低迷する中、他社との価格競争により販売が伸び悩みました。その結果、全体としての売上は現地通貨では前年同期から減少となりましたが、円貨では為替の影響により微増となりました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、集合住宅向け新システムの販売が堅調に推移し、売上は前年同期から微増となりました。

これらの結果、売上高は17億3千3百万円（前年同四半期連結累計期間比1.5%増）、営業利益は5千9百万円（同9.8%減）となりました。

## 《タイセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。売上高は37億9千8百万円（前年同四半期連結累計期間比8.7%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益1百万円）となりました。

## 《ベトナムセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。売上高は12億6千5百万円（前年同四半期連結累計期間比4.6%増）、営業利益は3千4百万円（同57.1%減）となりました。

## 《その他》

報告セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、戸建住宅市場におきまして競争の激化により販売が減少したものの、集合住宅市場での受注が大型物件を中心に好調に推移し、売上は前年同期から増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.につきましては、新築住宅着工戸数が減少する中、リニューアル市場及び業務市場での販売が増加するとともに、マレーシア市場における集合市場の開拓が進み、売上は増加いたしました。

中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、納入予定物件の遅延が多く発生し、売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高は5億2千8百万円（前年同四半期連結累計期間比1.5%減）、営業利益は3千4百万円（同508.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 業績の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は544億4千万円(前連結会計年度末541億4千6百万円)となり2億9千4百万円増加いたしました。これは主に有価証券及び投資有価証券が15億8千5百万円増加、たな卸資産が7億6千2百万円増加、現金及び預金が19億3千6百万円減少したことなどによるものです。

負債は85億8千万円(前連結会計年度末99億2千7百万円)となり13億4千7百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が6億8千1百万円減少、流動負債の未払金が2億9千1百万円減少したことなどによるものです。

純資産は458億5千9百万円(前連結会計年度末442億1千8百万円)となり16億4千1百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が5億2千3百万円増加、その他有価証券評価差額金が6億8千7百万円増加、為替換算調整勘定が3億6千8百万円増加したことなどによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ20億4百万円減少し、126億5千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は7億1千万円(前年同四半期に得られた資金は13億6百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億9千8百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加額6億2千1百万円、法人税等の支払額8億7千6百万円などがあったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11億5千2百万円(前年同四半期連結累計期間比56.5%減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出7億1千万円などがあったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億9千4百万円(前年同四半期連結累計期間比80.7%減)となりました。これは主に、配当金の支払額2億7千7百万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では平成29年5月8日付決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,786	13,850
受取手形及び売掛金	9,593	9,684
電子記録債権	1,636	1,490
有価証券	1,042	1,444
製品	3,741	3,970
仕掛品	1,739	1,883
原材料	2,876	3,266
繰延税金資産	813	785
その他	306	346
貸倒引当金	△63	△66
流動資産合計	37,473	36,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,591	5,655
減価償却累計額	△3,779	△3,876
建物及び構築物(純額)	1,812	1,778
機械装置及び運搬具	1,676	1,701
減価償却累計額	△1,068	△1,032
機械装置及び運搬具(純額)	608	668
工具、器具及び備品	6,800	7,041
減価償却累計額	△5,852	△6,033
工具、器具及び備品(純額)	948	1,007
土地	3,893	3,902
リース資産	157	153
減価償却累計額	△108	△110
リース資産(純額)	49	43
建設仮勘定	48	222
有形固定資産合計	7,360	7,623
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,419	8,602
繰延税金資産	460	135
その他	1,436	1,423
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	9,312	10,160
固定資産合計	16,672	17,783
資産合計	54,146	54,440

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	624	555
買掛金	1,710	1,613
リース債務	27	19
未払法人税等	963	282
製品保証引当金	187	201
その他	4,418	3,847
流動負債合計	7,932	6,520
固定負債		
リース債務	24	26
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	293	310
その他	1,559	1,605
固定負債合計	1,995	2,060
負債合計	9,927	8,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,407	5,407
利益剰余金	34,878	35,402
自己株式	△3,272	△3,272
株主資本合計	42,402	42,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,040	2,727
土地再評価差額金	△437	△437
為替換算調整勘定	570	939
退職給付に係る調整累計額	△358	△296
その他の包括利益累計額合計	1,815	2,933
純資産合計	44,218	45,859
負債純資産合計	54,146	54,440



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,717	21,563
売上原価	11,279	11,788
売上総利益	9,438	9,775
販売費及び一般管理費	8,179	8,697
営業利益	1,258	1,077
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	55	76
受取家賃	21	24
為替差益	—	6
その他	29	35
営業外収益合計	124	158
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	103	105
為替差損	29	—
その他	23	22
営業外費用合計	158	130
経常利益	1,225	1,105
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	2	1
減損損失	—	1
特別損失合計	2	7
税金等調整前四半期純利益	1,223	1,098
法人税等	346	298
四半期純利益	876	800
親会社株主に帰属する四半期純利益	876	800

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	876	800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	687
為替換算調整勘定	△1,076	368
退職給付に係る調整額	62	61
その他の包括利益合計	△1,099	1,118
四半期包括利益	△222	1,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△222	1,918

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,223	1,098
減価償却費	334	390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50	98
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14	14
受取利息	△18	△16
受取配当金	△55	△76
為替差損益(△は益)	17	△37
支払利息	2	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	3
有形固定資産除却損	2	1
減損損失	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	104	179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△231	△621
仕入債務の増減額(△は減少)	277	△246
その他	△174	△722
小計	1,518	69
利息及び配当金の受取額	75	98
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△285	△876
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306	△710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△678	△632
定期預金の払戻による収入	183	607
有価証券の取得による支出	△0	△300
有価証券の売却及び償還による収入	747	400
有形固定資産の取得による支出	△2,896	△520
有形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△4	△710
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,647	△1,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△16	△16
配当金の支払額	△244	△277
非支配株主への配当金の支払額	△16	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,249	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	△294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△378	153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,247	△2,004
現金及び現金同等物の期首残高	15,269	14,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,022	12,653

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,031	3,446	1,703	—	—	20,181	536	20,717	—	20,717
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,842	20	4	3,494	1,210	8,572	—	8,572	△8,572	—
計	18,874	3,466	1,708	3,494	1,210	28,753	536	29,289	△8,572	20,717
セグメント利益	985	146	66	1	79	1,278	5	1,284	△25	1,258

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,787	3,518	1,728	—	—	21,035	528	21,563	—	21,563
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,424	27	5	3,798	1,265	8,521	—	8,521	△8,521	—
計	19,212	3,546	1,733	3,798	1,265	29,556	528	30,085	△8,521	21,563
セグメント利益 又は損失(△)	693	72	59	△1	34	858	34	893	184	1,077

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。